

2026/5/5	終値	前日比	騰落率
Dow30	49,298.25	+356.35	+0.7%
S&P500	7,259.22	+58.47	+0.8%
NASDAQ	25,326.13	+258.33	+1.0%
T-Bond 30Y	4.99%	-3bp	
T-Note 10Y	4.42%	-2bp	
T-Note 5Y	4.08%	-1bp	
T-Note 2Y	3.94%	-1bp	
WTI 原油 6 月	102.27	-4.15	-3.9%
COMEX 金 6 月	4,568.5	+35.2	+0.8%

\*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	3,206	2,984
値下り銘柄数	1,286	1,745
出来高(万株)	129,616	820,526

過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	25,326.13 (26/5/5)
安値	40,829.00(25/5/6)	17,689.66 (25/5/6)

シコ <sup>®</sup> 日経先物	清算値		大証比
	円建て	60,620	+1,200
	ドル建て	60,640	+1,220

\*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

2026/5/6	終値	前日比	騰落率
Dow30	49,910.59	+612.34	+1.2%
S&P500	7,365.12	+105.90	+1.5%
NASDAQ	25,838.95	+512.82	+2.0%
T-Bond 30Y	4.94%	-5bp	
T-Note 10Y	4.35%	-7bp	
T-Note 5Y	4.00%	-8bp	
T-Note 2Y	3.87%	-7bp	
WTI 原油 6 月	95.08	-7.19	-7.0%
COMEX 金 6 月	4,694.3	+125.8	+2.8%

\*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	3,308	3,098
値下り銘柄数	1,224	1,691
出来高(万株)	166,010	891,071

過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	25,838.95 (26/5/6)
安値	40,829.00(25/5/6)	17,689.66 (25/5/6)

シコ <sup>®</sup> 日経先物	清算値		大証比
	円建て	62,110	+2,690
	ドル建て	62,140	+2,720

\*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

### <株式相場>

5 日の主要 3 指数は揃って反発し、S&P500 とナスダックは史上最高値を更新。米国株は上昇して取引を開始した。前日に米・イランによるペルシャ湾での交戦があったものの、ヘグセス国防長官が「イランとの停戦が維持されている」と確認したことから、本格的な戦闘再開に対する過度な警戒感が後退。「アップル(+2.7%)」がプロセッサ製造で採用を検討」と報じられたインテル(+12.9%)など半導体株が相場を主導した。一方、1Q の米国民間売上高が市場予想を下回ったパランティア・テクノロジーズ(-6.9%)などソフトウェア株は軟調。その後、原油価格が軟調に推移する中、米国株は上げ幅を広げる動きになった。通期業績見通しを引き上げたロックウェル・オートメーション(+8.9%)など資本財セクターが高い。午後主要 3 指数は底堅く推移し、最終的に揃って上昇して取引を終えた。個別では、通期業績見通しが下限付近にとどまる見通しとともに、従業員の 20%削減計画を発表したベイル・ホールディングス(-7.7%)が大幅に下落した。

### <債券相場>

5 日の米 10 年国債は上昇し、利回りは低下。米国がイランへの本格的な戦闘を再開するとの見方が後退し、原油価格が下落する中、米国債は堅調に推移した。4 月の ISM 非製造業景況指数が小幅ながら下振れたことも債券相場の支えとなった。

### <株式相場>

6 日の主要 3 指数は続伸。米国とイランの戦闘終結に向けた観測で原油先物価格が下落する中、米国株は上昇して取引を開始した。4-6 月期の売上高見通しが市場予想を上回ったアドバンスト・マイクロ・デバイス(+18.6%)など半導体株が堅調。午後にかけても、和平合意への期待が支えとなった。AI インフラ拡大でエスピディア(+5.8%)が株式購入権を約 5 億ドル取得したコーニング(+12.0%)などテクノロジーセクターが上昇し、主要 3 指数は上伸した。NY タウは伸び悩む場面もあったが、堅調な企業業績が支えとなり、資本財・サービスセクターが買われた。引けにかけて、トランプ大統領が「イランは核兵器を持たないことに同意した」と表明する中、主要 3 指数は上値を迫る展開となり、最終的に揃って続伸して取引を終了。S&P500 とナスダックは連日終値で最高値を更新した。個別では、4-6 月期の予約取扱総額見通しが市場予想を上回ったウーバー・テクノロジーズ(+8.5%)が急伸した。

### <債券相場>

6 日の米 10 年国債は上昇し、利回りは低下。米国とイランの戦闘終結に向けた観測で原油先物価格が下落する中、朝方から米国債は買いが優勢だった。米財務省が国債入札規模を据え置いたが、債券相場への影響は限定的。午後原油安が支えとなる中、米国債は堅調推移が続いた。

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本 QR コード先の手数は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

### 【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)